



広島県公立大学法人

叡啓大学

資料提供

令和7年10月14日

所 属：広島県公立大学法人

叡啓大学教育企画課

担当者：細川

連絡先：082-225-6312

広島県で初となる企業変革支援プログラムを開講

— 叡啓大学が産学官連携で「ひろしまバリューシフトプログラム」を始動 —

叡啓大学（学長：^{ありのぶむつひろ}有信睦弘、広島市中区）産学官連携・研究推進センターは、地域企業と大学の共創によって新たな価値を生み出す「ひろしまバリューシフトプログラム」を2025年10月8日に始動しました。本プログラムでは、都市圏で活躍する中核人材である客員研究員5名を約6か月間、広島県内企業5社が受け入れ、経営課題の解決や新規事業の創出に挑みます。大学教員が理論的な支援を行いながら、実践を通じて企業と人材の双方の成長を促します。

広島県内では、経営課題の複雑化に対し、変革を担う人材が不足しているのが現状です。本プログラムは、外部人材である客員研究員の実践力と大学の知を融合し、実践と学びを往還させることで、地域発の新たな企業変革モデルの確立を目指します。長野県や石川県で成果を上げてきた実績をもとに、広島県での展開は今回が初めてとなります。

本プログラムは2026年3月まで継続し、参画企業での取組、大学で研究員がゼミを受講する様子、センター長のインタビューなど、取材いただける機会もございます。ぜひご取材ください。

1 プログラムの特徴

- 企業の課題を“共創”で解決
企業の経営者・社員、客員研究員、大学教員が一体となって課題分析・実践を行います。
- 半年間の集中型プログラム
客員研究員は、週4日は企業の現場で課題解決に取り組み、週1日は大学のゼミで理論を深めることで、成果の持続性を高めます。
- 人材育成・地域連携にも波及
経営変革のプロセスを通じて、社員の成長・新卒採用への波及も期待されています。

2 2025年度の参画企業

広島トヨペット株式会社、常石商事株式会社、有限会社トラベルボックス広島、森信建設株式会社、東洋電装株式会社（5社）

3 産学官連携・研究推進センター長 ^{そうだよしのぶ}早田吉伸教授のコメント

本プログラムは、企業の経営課題を解決するだけでなく、経営層と社員の意識変革を通じて、地域企業の成長と大学教育の発展を同時に実現できる取組です。本学では、授業科目として実社会の課題に取り組む「課題解決演習」や、学生と企業・自治体が協働して新たな価値を創出する「共創プロジェクト」など、正課・正課外を通じて実践的な課題解決教育を展開しています。企業や自治体との連携を重ねる中で、学生とともに多様な課題に取り組み、実践に基づく課題解決の知見を蓄積してきました。さらに、180を超える企業・団体が参画する叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会など、地域とつながるエコシステムを持っている点も強みです。広島から全国に発信できる新しい産学連携モデルに育てていきたいと考えています。

取材をご希望の方は、お電話又はメールでご連絡ください。
叡啓大学広報担当(日浦・松本)
TEL:080-9208-0466
メール:publicrelations@eikei.ac.jp